

# 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

## I 基本的事項

### 1 団体の概要

|       |      |                     |        |
|-------|------|---------------------|--------|
| 団体名   | 田布施町 | 国調人口 (H17. 10. 1現在) | 16,287 |
| 構成団体名 |      | 職員数 (H19. 4. 1現在)   | 129    |

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

### 2 財政指標等

|             |             |                  |              |
|-------------|-------------|------------------|--------------|
| 財政力指数       | 0.495 (H18) | 標準財政規模 (百万円)     | 3,310 (H18)  |
| 実質公債費比率 (%) | 22.2 (H18)  | 地方債現在高 (百万円)     | 13,599 (H18) |
| 経常収支比率 (%)  | 96.4 (H18)  | うち普通会計債現在高 (百万円) | 8,022 (H18)  |
| 実質収支比率 (%)  | 2.8 (H18)   | うち公営企業債現在高 (百万円) | 5,577 (H18)  |
|             |             | 積立金現在高 (百万円)     | 449 (H18)    |

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

|  |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨<br><input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨<br><input checked="" type="checkbox"/> 該当なし |
| 〔合併期日：平成〇年〇月〇日〕  |

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

### 4 財政健全化計画の基本方針等

| 区 分      | 内 容   |
|----------|---|
| 計 画 名    | 財政健全化計画   |
| 計 画 期 間  | 平成19年度～平成23年度   |
| 既存計画との関係 | 田布施町行政改革大綱(平成18年度～22年度)   |
| 公表の方法等   | 議会に報告の上、平成20年4月に町広報紙及びHPにより公表   |
| 基本方針     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」及び町が独自に策定した緊急財政再生プランに基づく行財政改革の推進</li> <li>・町民との協働による行政運営の推進</li> <li>・行政サービス向上と効率性が共存する組織、機構の確立</li> </ul> |

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

| 区 分        |         | 年利5%以上6%未満 | 年利6%以上7%未満 | 年利7%以上 | 合 計 |
|------------|---------|------------|------------|--------|-----|
| 旧資金運用部資金   | 繰上償還希望額 | 47         | 23         | 36     | 106 |
|            | 補償金免除額  | 3          | 3          | 5      | 11  |
| 旧簡易生命保険資金  | 繰上償還希望額 | 10         | 60         |        | 70  |
| 公営企業金融公庫資金 | 繰上償還希望額 | 20         | 9          |        | 29  |

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

| 事業債名                       |                | 年利5%以上6%未満<br>(平成21年度末残高) | 年利6%以上7%未満<br>(平成20年度末残高) | 年利7%以上<br>(平成19年度末残高) | 合 計     |
|----------------------------|----------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|---------|
| 普通<br>会計<br>債              | 一般公共事業         | 9,440                     | 10,119                    |                       | 19,559  |
|                            | 学校教育施設等整備事業    |                           |                           | 14,216                | 14,216  |
|                            | 一般事業           | 19,409                    |                           |                       | 19,409  |
|                            | 防災対策事業         | 1,058                     | 584                       |                       | 1,642   |
| 小 計 (A)                    |                | 29,907                    | 10,703                    | 14,216                | 54,826  |
| 出<br>一<br>般<br>債<br>等<br>計 | 上水道事業(一般会計出資債) | 16,649                    | 12,648                    | 22,043                | 51,340  |
|                            |                |                           |                           |                       |         |
|                            |                |                           |                           |                       |         |
| 小 計 (B)                    |                | 16,649                    | 12,648                    | 22,043                | 51,340  |
| 合 計 (A)+(B)                |                | 46,556                    | 23,351                    | 36,259                | 106,166 |

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

| 事業債名                       |             | 年利5%以上6%未満<br>(平成21年度末残高) | 年利6%以上7%未満<br>(平成21年度末残高) | 年利7%以上<br>(平成20年度9月期残高) | 合 計    |
|----------------------------|-------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------|--------|
| 普通<br>会計<br>債              | 学校教育施設等整備事業 | 8,117                     | 59,971                    |                         | 68,088 |
|                            | 一般事業        | 2,177                     |                           |                         | 2,177  |
|                            |             |                           |                           |                         |        |
| 小 計 (A)                    |             | 10,294                    | 59,971                    |                         | 70,265 |
| 出<br>一<br>般<br>債<br>等<br>計 |             |                           |                           |                         |        |
|                            |             |                           |                           |                         |        |
|                            |             |                           |                           |                         |        |
| 小 計 (B)                    |             |                           |                           |                         |        |
| 合 計 (A)+(B)                |             | 10,294                    | 59,971                    |                         | 70,265 |

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

| 事業債名                       |                | 年利5%以上6%未満<br>(平成20年度9月期残高) | 年利6%以上7%未満<br>(平成20年度9月期残高) | 年利7%以上<br>(平成19年度末残高) | 合 計    |
|----------------------------|----------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|--------|
| 普通<br>会計<br>債              | 臨時地方道整備事業      | 5,203                       | 6,967                       |                       | 12,170 |
|                            |                |                             |                             |                       |        |
|                            |                |                             |                             |                       |        |
| 小 計 (A)                    |                | 5,203                       | 6,967                       |                       | 12,170 |
| 出<br>一<br>般<br>債<br>等<br>計 | 上水道事業(一般会計出資債) | 13,204                      |                             |                       | 13,204 |
|                            |                |                             |                             |                       |        |
|                            |                |                             |                             |                       |        |
| 小 計 (B)                    |                | 13,204                      |                             |                       | 13,204 |
| 合 計 (A)+(B)                |                | 18,407                      | 6,967                       |                       | 25,374 |

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財政状況の分析

| 区 分    | 内 容   |
|--------|---|
| 財務上の特徴 | <p>【人口】16,767人（平成19年3月31日現在）<br/>           【産業構造】・第1次 714人・第2次 2,966人・第3次 4,277人（平成12年国調）</p> <p>歳入において、町税収入は町内に大規模な企業や事業所が少ないため、そのほとんどを個人住民税と固定資産税に依存している。また、地方交付税や臨時財政対策債に対する依存度が大きく、三位一体の改革によるそれらの減額は町財政に大きな影響を及ぼしている。類似団体との比較では歳入総額規模は大きく下回っており、今後の財政見通しにおいても財源不足が依然続く状況であり、新たな財源確保を含めた歳入構造の変革が課題となっている。歳出のうち義務的経費で見ると、人件費については、退職者不補充等による職員数の削減を図っているところであり、類似団体と比較してもその割合は低い傾向にあるが、公債費については、起債償還額が近年8億円前後という高額で推移しており、類似団体との比較においても割合は高く、歳出の中でもその構成比率は15%台という高い割合となっている。また、一部事務組合への負担金や公営企業に対する繰出金、債務負担行為額等の負担も高額で推移しており、実質公債費比率の算出に用いる準元利償還金として大きな影響を及ぼしており、実質公債費比率が18.0%を越える大きな要因となっている。扶助費についても、類似団体と比較すると高い割合となっている。義務的経費以外の経費については類似団体と比較して低い割合となっているが、義務的経費の構成比率が年々高くなっているため、財政の硬直化が進んでおり、より一層の歳出削減に取り組む必要がある。</p>   |
| 財政運営課題 | <p><b>課 題 ① 財源の確保</b></p> <p>歳入のうち地方交付税や臨時財政対策債への依存度は大きく、三位一体の改革による影響により、財源不足が続いている。今後の財政見通しにおいても財源不足が依然続く予想される中、財源不足を補填してきた基金も年々残高が減少しており、このまま財源補填を続けていくと枯渇してしまう状況にある。歳入総額規模は類似団体との比較においても大きく下回っており、現状の歳入構造を見直すべく、新たな財源確保が必要となってきている。</p> <p><b>課 題 ② 給与水準・定員管理の適正化</b></p> <p>歳出のうち最も大きな割合を占める人件費は平成17年度まで12億円台で推移してきた。平成18年度において、職員の給料月額2.2%のカットや期末勤勉手当役職加算50%のカット等を実施し、11億円台となったところである。今後、団塊世代職員の大量退職や集中改革プランでは指定管理者制度の導入範囲拡大や民間委託等の活用を掲げており、それらの実現効果を反映した適正な職員配置を行い、更なる人件費抑制に努力をしていかなければならない。</p> <p><b>課 題 ③ 公債費負担の健全化</b></p> <p>平成5～9年度の間実施した中学校校舎改築事業、公営住宅建設事業等の大型プロジェクト事業や柳井地域広域水道企業団の行った水源開発事業に対する出資金の財源として発行した町債の償還がピークを迎えており、ここ数年、公債費が8億円前後の高額で推移している。歳出全体に占める割合も15%台という高い割合で推移しており、類似団体との比較においてもその割合は高い傾向にある。平成18年度から導入された実質公債費比率も起債許可団体となる18%を超え、21.4%という高い比率となっている。また、実質公債費比率の算出において反映される準元利償還金となる公営企業繰出金や一部事務組合への負担金等も多額に上り、それらは実質公債費の約10%を占めており、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。</p> <p><b>課 題 ④ 経費の節減合理化</b></p> <p>社会経済状況の変化や制度の改正などにより、行政ニーズが多様化、複雑化、高度化し、それらに対する財政需要が増加することが見込まれる。厳しい財政状況の中、今後限られた財源を有効に使うため、既存の事務事業や団体等に対する補助金及び負担金、投資的経費、内部管理経費等について、その有効性、効率性、優先性を検証し、行政関与の必要性、事業費削減の余地等を含めた見直しが必要である。</p> <p><b>課 題 ⑤</b></p> |
| 留意事項   |   |

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

| 区 分               | 平成14年度           | 平成15年度           | 平成16年度           | 平成17年度           | 平成18年度            | 平成19年度  | 平成20年度   | 平成21年度   | 平成22年度   | 平成23年度   |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|----------|----------|----------|----------|
|                   | (計画前5年度)<br>(決算) | (計画前4年度)<br>(決算) | (計画前3年度)<br>(決算) | (計画前々年度)<br>(決算) | (計画前年度)<br>(決算見込) | (計画初年度) | (計画第2年度) | (計画第3年度) | (計画第4年度) | (計画第5年度) |
| 地方税               | 1,453            | 1,394            | 1,438            | 1,544            | 1,572             | 1,763   | 1,763    | 1,763    | 1,763    | 1,763    |
| 地方譲与税             | 246              | 256              | 315              | 329              | 391               | 271     | 271      | 271      | 271      | 271      |
| 地方特例交付金           | 58               | 55               | 54               | 57               | 48                | 13      | 13       | 13       | 7        | 7        |
| 地方交付税             | 2,004            | 1,840            | 1,683            | 1,675            | 1,490             | 1,545   | 1,545    | 1,545    | 1,545    | 1,545    |
| 小計(一般財源計)         | 3,761            | 3,545            | 3,490            | 3,605            | 3,501             | 3,592   | 3,592    | 3,592    | 3,586    | 3,586    |
| 分担金・負担金           | 77               | 79               | 94               | 100              | 94                | 114     | 114      | 115      | 114      | 114      |
| 使用料・手数料           | 119              | 113              | 104              | 108              | 95                | 76      | 74       | 74       | 75       | 75       |
| 国庫支出金             | 279              | 324              | 290              | 257              | 266               | 382     | 273      | 256      | 222      | 234      |
| うち普通建設事業に係るもの     | 78               | 98               | 45               | 36               | 50                | 115     | 63       | 47       | 13       | 25       |
| 都道府県支出金           | 374              | 374              | 458              | 416              | 316               | 323     | 327      | 318      | 307      | 308      |
| うち普通建設事業に係るもの     | 50               | 41               | 78               | 36               | 24                | 27      | 44       | 35       | 30       | 32       |
| 財産収入              | 6                | 8                | 58               | 9                | 30                | 17      | 4        | 4        | 4        | 4        |
| 寄附金               |                  |                  |                  |                  |                   |         |          |          |          |          |
| 繰入金               | 272              | 419              | 415              | 182              | 130               |         | 160      | 50       | 170      | 140      |
| 繰越金               | 179              | 171              | 195              | 232              | 154               | 93      | 31       | 30       | 28       | 31       |
| 諸収入               | 71               | 76               | 180              | 52               | 48                | 48      | 51       | 49       | 49       | 49       |
| うち特別会計からの貸付金返済額   | 21               | 19               | 108              | 3                | 2                 |         |          |          |          |          |
| うち公社・三社からの貸付金返済額  |                  |                  |                  |                  |                   |         |          |          |          |          |
| 地方債               | 412              | 757              | 741              | 586              | 438               | 543     | 595      | 272      | 210      | 211      |
| 特別区財政調整交付金        |                  |                  |                  |                  |                   |         |          |          |          |          |
| 歳入合計              | 5,550            | 5,866            | 6,025            | 5,547            | 5,072             | 5,188   | 5,221    | 4,760    | 4,765    | 4,752    |
| 人件費 a             | 1,235            | 1,231            | 1,234            | 1,223            | 1,145             | 1,227   | 1,194    | 1,100    | 1,083    | 1,094    |
| うち職員給             | 851              | 850              | 836              | 826              | 806               | 818     | 783      | 720      | 708      | 701      |
| 物件費 b             | 521              | 526              | 505              | 457              | 422               | 433     | 417      | 392      | 429      | 397      |
| 維持補修費 c           | 33               | 31               | 45               | 35               | 34                | 37      | 37       | 39       | 40       | 41       |
| a + b + c = d     | 1,789            | 1,788            | 1,784            | 1,715            | 1,601             | 1,697   | 1,648    | 1,531    | 1,552    | 1,532    |
| 扶助費               | 469              | 537              | 617              | 639              | 619               | 672     | 672      | 672      | 672      | 672      |
| 補助費等              | 697              | 671              | 719              | 645              | 652               | 673     | 719      | 718      | 708      | 703      |
| うち公営企業(法適)に対するもの  | 79               | 97               | 101              | 87               | 90                | 90      | 85       | 83       | 80       | 79       |
| 普通建設事業費           | 788              | 1,003            | 894              | 669              | 509               | 415     | 626      | 323      | 286      | 282      |
| うち補助事業費           | 256              | 320              | 245              | 146              | 145               | 192     | 372      | 92       | 53       | 73       |
| うち単独事業費           | 532              | 683              | 649              | 523              | 364               | 223     | 254      | 231      | 233      | 209      |
| 災害復旧事業費           | 2                | 7                | 48               | 78               | 26                | 160     | 7        | 7        | 7        | 7        |
| 失業対策事業費           |                  |                  |                  |                  |                   |         |          |          |          |          |
| 公債費               | 896              | 887              | 955              | 835              | 785               | 809     | 816      | 789      | 807      | 813      |
| うち元金償還分           | 634              | 644              | 726              | 627              | 587               | 618     | 633      | 612      | 641      | 659      |
| 積立金               | 68               | 63               | 100              | 106              | 74                | 50      | 15       | 15       | 14       | 15       |
| 貸付金               | 3                | 3                | 3                | 2                | 1                 | 2       | 2        | 2        | 2        | 2        |
| うち特別会計への貸付金       |                  |                  |                  |                  |                   |         |          |          |          |          |
| うち公社、三社への貸付金      |                  |                  |                  |                  |                   |         |          |          |          |          |
| 繰出金               | 653              | 694              | 663              | 692              | 665               | 665     | 671      | 661      | 671      | 675      |
| うち公営企業(法非適)に対するもの | 325              | 325              | 266              | 292              | 258               | 276     | 278      | 262      | 266      | 270      |
| その他               | 14               | 18               | 15               | 13               | 12                | 13      | 14       | 14       | 15       | 16       |
| 歳出合計              | 5,379            | 5,671            | 5,798            | 5,394            | 4,944             | 5,156   | 5,190    | 4,732    | 4,734    | 4,717    |

【財政指標等】

(単位：百万円)

| 区 分         | 平成14年度           | 平成15年度           | 平成16年度           | 平成17年度           | 平成18年度            | 平成19年度  | 平成20年度   | 平成21年度   | 平成22年度   | 平成23年度   |
|-------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|----------|----------|----------|----------|
|             | (計画前5年度)<br>(決算) | (計画前4年度)<br>(決算) | (計画前3年度)<br>(決算) | (計画前々年度)<br>(決算) | (計画前年度)<br>(決算見込) | (計画初年度) | (計画第2年度) | (計画第3年度) | (計画第4年度) | (計画第5年度) |
| 形式収支        | 171              | 195              | 227              | 153              | 128               | 32      | 31       | 28       | 31       | 35       |
| 実質収支        | 160              | 186              | 204              | 148              | 93                | 32      | 31       | 28       | 31       | 35       |
| 標準財政規模      | 3,585            | 3,302            | 3,230            | 3,321            | 3,310             | 3,587   | 3,587    | 3,587    | 3,587    | 3,587    |
| 財政力指数       | 0.420            | 0.430            | 0.445            | 0.462            | 0.495             | 0.514   | 0.529    | 0.527    | 0.527    | 0.527    |
| 実質赤字比率 (%)  |                  |                  |                  |                  |                   |         |          |          |          |          |
| 経常収支比率 (%)  | 90.0             | 91.2             | 97.7             | 96.0             | 96.4              | 98.7    | 99.8     | 96.5     | 97.7     | 97.6     |
| 実質公債費比率 (%) | —                | —                | —                | 21.4             | 22.2              | 21.8    | 20.9     | 20.1     | 19.3     | 18.3     |
| 地方債現在高      | 8,083            | 8,196            | 8,212            | 8,171            | 8,022             | 7,950   | 7,911    | 7,572    | 7,141    | 6,692    |
| 積立金現在高      | 831              | 589              | 579              | 505              | 449               | 505     | 360      | 325      | 169      | 43       |
| 財政調整基金      | 331              | 194              | 294              | 292              | 261               | 312     | 237      | 242      | 96       | 31       |
| 減債基金        | 192              | 103              | 63               | 71               | 76                | 81      | 41       | 41       | 31       | 1        |
| その他特定目的基金   | 308              | 292              | 222              | 142              | 112               | 112     | 82       | 42       | 42       | 11       |

IV 行政改革に関する施策

| 項 目                                  | 具 体 的 内 容  |
|--------------------------------------|--|
| 1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容        |  |
| 2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減          | (課題②) 集中改革プランによる職員削減率は▲14.8% (県平均▲7.9%)と県内で3番目に高い削減率である。また千人当たりの職員数も7.9人(県平均9.0人)であり、県内の町では最も少なくなっている。   |
| ○ 地方公務員の職員数の純減の状況                    | 職員数(条例定数150人)は、平成17年4月現在で148人である。集中改革プランでは今後22人(15%)の縮減を図り、平成22年4月1日の職員数を126人としているが、現在の進捗状況から、さらに3人減の123人に削減できると見込まれる。うち普通会計職員については、平成19年度から22年度の間に18名の純減を図る予定である。 |
| ○ 給与のあり方                             | 平成18年4月に、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しおよび退職手当構造の見直しを行った。   |
| ◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 | 平成18年4月に新給料表に移行する等、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しを行っている。平成18年度に職員給料月額2.2%カット、平成19年度に給料月額1.0%カットを実施した。地域手当の支給はない。  |
| ◇ 技能労務職員の給与のあり方                      | 技能労務職については、国の行政職(二)に準じ、給料表は3級までとしている。取組方針を19年度中に策定し公表する予定である。  |
| ◇ 退職時特昇等退職手当のあり方                     | 平成18年度から退職時特別昇給制度を廃止している。支給率は国準拠。  |
| ◇ 福利厚生事業のあり方                         | 山口県市町村職員共済組合の規定により、短期分・介護分・長期分・福祉事業分とも、事業主負担を1/2としている。   |
| 3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等  | (課題④) 物件費の削減、指定管理者制度の活用については以下のとおりである。   |
| ○ 物件費の削減                             | 各種事務事業、補助金、負担金に対する行政評価制度による事業費の見直しや、経常経費5%削減などの取り組みを実施中。   |
| ○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用          | 平成18年度において6施設で指定管理者制度を開始した。また平成20年度から新たに1施設を指定管理する方向で準備中。  |

IV 行政改革に関する施策（つづき）

| 項 目                             | 具 体 的 内 容  |
|---------------------------------|--|
| 4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保 | （課題①）地方税の徴収率向上については、収納対策室を新設し、収納体制の強化をはかり、全管理職による臨戸徴収も実施中。売却可能資産の処分などによる歳入の確保については、当面の利用目的がない公有財産等をリストアップし、処分の検討を進め、一般競争入札による取り組みも実施中。平成18年度の財産処分等の実績は2,629万円となっている。   |
| 5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進       | 土地開発公社廃止に向けた検討を進めている。  |
| 6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入  | 町民の町政に対する関心を高め、住民参加を促進するため、行政情報の公開、提供を実施している。  |
| ○ 行政改革や財政状況に関する情報公開             | 給与、定員管理及び財政情報の開示を以下のとおり実施している。   |
| ◇ 給与及び定員管理の状況の公表                | 町広報紙及びHPに掲載し公表している。  |
| ◇ 財政情報の開示                       | 町広報紙に掲載し公表している。  |
| ○ 公会計の整備                        |  |
| ○ 行政評価の導入                       | （課題④）平成17年度から行政評価制度を導入し、限られた財源、人材での効率的な行財政運営の実現を目指している。「行政関与の必要性」、「見直しの必要性」、「事業費削減の余地」等の評価に基づき、その有効性、効率性、優先性を検証しながら、事業費の削減に取り組んでいる。  |
| 7 その他（財源の確保）                    | （課題①）町税収入の確保として、都市計画税の税率（0.15→0.3%）の改定及び課税区域の見直しを実施。収納対策室を設置し、税金、住宅使用料、下水道使用料、保育料等一元的な管理を実施。使用料・手数料の見直しとして、公共施設の使用料に関する減免基準の見直し等及び住民票、印鑑証明等の手数料（150→200円）の改定を実施。未利用財産の売り払いとして、未利用地や公用車等の売却を実施。その他の財源確保として、町広報紙及びHPに有料広告制度を導入し実施。 |
| 7 その他（経費の節減合理化）                 | （課題④）事務事業の再編・整理、廃止・統合として、事務事業経費の削減（20%定率削減）、町税前納報奨金の廃止、内部管理経費の削減等を実施。団体等に対する補助金・負担金の削減を実施。投資的経費の見直し及び重点化として、普通建設事業の年度間調整や先送り、休止等を実施。また、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用として、平成18年度に6施設に対し、指定管理者制度を活用した。  |
| 7 その他（公債費負担の健全化）                | （課題③）行政評価による投資的経費の見直し及び重点化を図り、急を要しない事業の先送り、事業費の削減を行う。それに伴い町債の発行も抑制していく。原則として新規町債の発行額は元金償還額を上回らないこととする。   |

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

| 課題                     | 取組及び目標  |
|------------------------|---|
| 1 職員数の純減や人件費の総額の削減     | 現在、退職者不補充や職員数の給与カット等による人件費の削減を実施しており、今後も指定管理制度や民間委託の活用、機構改革を進め、定員管理適正化計画で目標としている平成22年度までに普通会計職員18名の削減を実行していく。 |
| 2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等） | 新規町債の発行は原則として償還元金を上回らない額に抑制し、プライマリーバランスの保持に努める。   |
| 3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消  | 下水道事業について、料金改定や経費削減等の経営健全化を実施し、一般会計からの基準外繰出しの抑制を図っていく。  |
| 4 財源の確保                | 町税収入の確保、使用料・手数料の見直し、未利用財産の売却、その他の財源確保を実施する。   |
| 5 経費の節減合理化             | 事務事業の再編・整理、廃止・統合、補助金・負担金の削減、投資的経費の見直し及び重点化、指定管理者制度の活用を実施する。   |

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

| 課題     | 項目            | 実績                         |                            |                            |                            |                             | 計画前5年度<br>実績 | 目標                |                    |                    |                    |                    | 計画合計 |
|--------|---------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|--------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------|
|        |               | 平成14年度<br>(計画前5年度)<br>(決算) | 平成15年度<br>(計画前4年度)<br>(決算) | 平成16年度<br>(計画前3年度)<br>(決算) | 平成17年度<br>(計画前2年度)<br>(決算) | 平成18年度<br>(計画前年度)<br>(決算見込) |              | 平成19年度<br>(計画初年度) | 平成20年度<br>(計画第2年度) | 平成21年度<br>(計画第3年度) | 平成22年度<br>(計画第4年度) | 平成23年度<br>(計画第5年度) |      |
|        | 職員数           | 137                        | 138                        | 132                        | 130                        | 132                         |              | 129               | 122                | 114                | 114                | 113                |      |
|        | 増減数           | 1                          | 1                          | ▲6                         | ▲2                         | 2                           | ▲4           | ▲3                | ▲7                 | ▲8                 |                    | ▲1                 | ▲19  |
|        | 職員数のうち一般行政職員数 | 124                        | 125                        | 119                        | 117                        | 119                         |              | 116               | 113                | 105                | 105                | 106                |      |
|        | 増減数           | 1                          | 1                          | ▲6                         | ▲2                         | 2                           | ▲4           | ▲3                | ▲3                 | ▲8                 |                    | 1                  | ▲13  |
|        | 職員数のうち教育職員数   | 1                          | 1                          | 1                          | 1                          | 1                           |              | 1                 | 1                  | 1                  | 1                  | 1                  |      |
|        | 増減数           |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    |                    |      |
|        | 職員数のうち警察職員数   |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    |                    |      |
|        | 増減数           |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    |                    |      |
|        | 職員数のうち消防職員数   |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    |                    |      |
|        | 増減数           |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    |                    |      |
|        | 職員数のうち技能労務職員数 | 12                         | 12                         | 12                         | 12                         | 12                          |              | 12                | 8                  | 8                  | 8                  | 6                  |      |
|        | 増減数           |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   | ▲4                 |                    |                    | ▲2                 | ▲6   |
|        | 実質公債費比率       | —                          | —                          | —                          | 21.4                       | 22.2                        |              | 21.8              | 20.9               | 20.1               | 19.3               | 18.3               |      |
| 増減     |               |                            |                            |                            |                            |                             | 0.4          | ▲0.9              | ▲0.4               | ▲0.4               | ▲0.4               | ▲1.7               |      |
| 地方債現在高 | 8,083         | 8,196                      | 8,212                      | 8,171                      | 8,022                      |                             | 7,950        | 7,911             | 7,572              | 7,141              | 6,692              |                    |      |
| 増減     | ▲222          | 113                        | 16                         | ▲41                        | ▲149                       | ▲283                        | ▲72          | ▲39               | ▲339               | ▲431               | ▲449               | ▲1,330             |      |
| 1      | 人件費(退職手当を除く。) | 1,182                      | 1,170                      | 1,152                      | 1,136                      | 1,082                       |              | 1,076             | 1,048              | 975                | 964                | 956                |      |
|        | 改善額           |                            |                            |                            |                            | 54                          | 54           | 6                 | 34                 | 107                | 118                | 126                | 391  |
| 5      | 行政管理経費        | 521                        | 526                        | 505                        | 457                        | 422                         |              | 433               | 417                | 392                | 429                | 397                |      |
|        | 改善額           |                            |                            |                            |                            | 11                          | 11           |                   |                    |                    |                    |                    |      |
| 4      | 町税収入の確保       |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    |                    |      |
|        | 改善額           |                            |                            |                            |                            | 49                          | 49           |                   |                    |                    |                    |                    |      |
| 4      | 使用料・手数料の見直し等  |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    |                    |      |
|        | 改善額           |                            |                            |                            |                            | 4                           | 4            |                   |                    |                    |                    |                    |      |
| 4      | 未利用財産等の売り払い   |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    |                    |      |
|        | 改善額           |                            |                            |                            |                            | 26                          | 26           |                   |                    |                    |                    |                    |      |
| 5      | 事務事業経費の削減     |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    |                    |      |
|        | 改善額           |                            |                            |                            |                            | 74                          | 74           |                   |                    |                    |                    |                    |      |
| 5      | 補助金・負担金の削減    |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    |                    |      |
|        | 改善額           |                            |                            |                            |                            | 8                           | 8            |                   |                    |                    |                    |                    |      |
| 5      | 指定管理者制度の活用    |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    |                    |      |
|        | 改善額           |                            |                            |                            |                            | 2                           | 2            | 4                 | 4                  | 4                  | 4                  | 16                 |      |
|        | 計画前5年間改善額 合計  |                            |                            |                            |                            | 228                         |              |                   |                    |                    |                    | 407                |      |
|        | 改善額 合計        |                            |                            |                            |                            |                             |              |                   |                    |                    |                    | 407                |      |

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じた改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 11